

## 第15回公開講演会

「人権・安全保障・ウクライナ～米中対立と日本企業」

NHK 解説主幹 神子田 章博 氏

2022年3月27日 Zoom 開催

### 講演要旨

#### 1. 米中対立と人権

米中対立は、当初、トランプ大統領が輸入中国製品への関税引き上げを実施したことが出発となっていた。しかし2017年以降、中国が習近平による一強体制を強化したため、経済面のみならず、人権・経済安全保障問題でも米中対立が先鋭化した。中国の新疆ウイグル自治区では強制労働が行われているとして、当該地域での生産品は2021年12月に原則輸入禁止となった。この人権問題には日本企業も関わっており、ユニクロ製品のアメリカへの輸出が禁じられた。

#### 2. 国際社会と日本で進む人権問題への取り組み

人権問題への取り組みは世界的に広がりを持ち始め、①自社内部および取引先企業を含む「人権方針の策定」、②「人権のデューデリジェンスの実施」（自社の企業活動の中に人権への負の影響が含まれていないかの点検作業を行い、その結果を開示すること）、③（もし人権侵害が見つければ）「救済メカニズムを構築すること」、が要請されるようになった。日本企業もこの世界的動向の影響を受け、「ビジネスと人権」への対応を求められている。NHKもJETROも、それぞれこのテーマでアンケート調査を実施し、企業の関心の程度が小さくないことが分かった。

日本政府も人権問題に関する企業向けガイドラインを2022年2月に発表した。また金融庁と東証との協力でコーポレート・ガバナンスコードの改訂も行われた。ただ現実的に見ると、日本企業が原材料を中国に求める場合、企業自身が中国産原材料の供給地に出向いて人権侵害の有無をチェックできるような中国の体制ではない。

#### 3. 企業と経済安全保障

経済安全保障推進法案が2022年3月の国会で審議中である。経済安保とは、①軍事転用可能な民生技術に対する輸出管理と、②必要な物資を国際情勢が変化する中で安定的に確保する、という2つの側面がある。法案は異なる政治体制の存在を前提にしている。この法案には、機微な技術情報流出を防ぐために、政府が企業の特許申請を審査する条項が含まれており、もしその審査によって企業が特許料を取れないなど経済的損失を被る場合には、その分を政府が補償することとなっている。

#### 4. 中国包囲網が招く日中関係悪化とウクライナ

経済安全保障策として、日本がアメリカ、オーストラリア、インドと協力して中国包囲網に加わったことによって、今後さらに中国との緊張関係を高める可能性があり、この緊張関係は日本企業の経済活動にも影響しよう。現在のウクライナ危機で、中国は西側諸国とロシアのどちらにつくか、旗幟鮮明にしていない。中国が民主主義国家に近づく可能性はない中で、重要かつ強力なパートナーはロシアであるが、他方、中国経済が不振の中、もしロシア寄りの態度を取れば、欧米から経済制裁を受けることを恐れているからである。

日本企業も、日中関係の悪化や、ビジネスにおける人権重視の国際的動向、さらに経済安全保障の重視といった政治的要因を前提とする行動が求められている。